

10. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-3
	分析項目 I 教育活動の状況	10-3
	分析項目 II 教育成果の状況	10-23
III	「質の向上度」の分析	10-34

I 経済学部の教育目的と特徴

- 1 経済学部は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を、学部教育において実現していくことを目指している。そのために、本学部では「経済学の基礎的学識と幅広い教養とともに、社会性と国際性とを身につけることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という目的を設定している。
- 2 本学部は、経済・経営学科（150名）と経済工学科（90名）との2学科からなる。経済・経営学科は、「現代の経済社会に、経済分析、産業分析、企業分析という3つの側面から多角的、多層的、総合的にアプローチし、経済学・経営学の基礎理論と幅広い教養、豊かな現実感覚と国際性を身につけることによって、現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出していける人材を養成する」ことを、また経済工学科は、「理論モデルを学習し計量的分析手法を修得して現代経済の諸現象を多方面にわたって検討することに加えて、課題解決へむけた創造的な思考法を身につけることによって、経済を総合的に捉えていく能力を修得した人材を養成する」ことを、それぞれの教育目的に据えている。
- 3 2で示した教育目的のために、上記2学科は、それぞれアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを定め、体系的なカリキュラムと1年次から4年次にわたる少人数教育、修学カルテを用いたきめ細かな修学指導、学部・学府一貫教育プログラムを通じた大学院課程への接続など、特色ある教育と教育支援を行っている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育は、①在校生・受験生及びその家族、②卒業生、③卒業生の雇用者（産業界、官公庁）、④卒業生の進学先（内外の大学院）、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待による、（A）「幅広い教養」や「経済・経営の基礎的学識」を備えた人材の育成（とりわけ①③④⑤等）、（B）問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成（とりわけ③④⑤等）、（C）そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成（とりわけ①②③⑤等）という期待に応えるために実施している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 組織編成上の工夫

1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育研究上の責任部局は経済学研究院で、その運営は構成員からなる学部教授会による。教育目的を達成するため、実務経験に基づいた教育ができるよう、実務経験を有する教員を適切に配置している(資料1)。

大学改革活性化制度(資料2)において、平成24年度には本学部の「教員職位構成見直しと助教任用制度に基づく若手研究者育成プロジェクト」が採択され、若手教員を増やし、職種構成の適正化を図る取組を行っている。また、本学の方針に則って、女性枠での教員採用を積極的に行っている。

○資料1 実務経験を有する教員の配置状況

教員の職種	実務経験内容
教授 准教授・講師	民間企業役員等、外国企業経験者、銀行等経験者、公認会計士 銀行経験者

○資料2 大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

1-1-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育体制を整えるため、若手教員や女性教員を確保し教員の多様性を図っており、その結果、一定割合の女性教員を確保することができている(資料3、4)。

○資料3 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	・対象：コンピュータ助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：テニュアトラック型助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：九州大学テニュアトラック制助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
女性教員の確保	対象者を女性に限定した教員の公募

○資料4 専任教員に占める女性教員の比較

平成21年5月1日現在				平成27年5月1日現在			
男性	女性	総計	女性教員割合(%)	男性	女性	総計	女性教員割合(%)
40	1	41	2.4	35	9	44	20.5

1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）では、経済・経営学科は幅広い学習を、経済工学科は数理的知識と外国語能力を重視している（資料5）。

○資料5 アドミッション・ポリシー

学科	アドミッション・ポリシー
経済・経営学科	<ul style="list-style-type: none"> ・求める学生像 経済・経営学科では、科学技術の発展や経済グローバル化などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に深い関心をもち、経済学・経営学の基礎理論や幅広い教養を身につけ、さらに豊かな国際感覚を磨くことを通じて人類が直面している種々の問題に取り組んでいこうという気概をもった学生を求めている。そのために高校では、国語・数学・外国語の諸科目だけでなく、地歴・公民の諸科目をできるだけ満遍なく学習することが重要となる。また理科の諸科目の学習も求められる。 ・入学者選抜の基本方針 一般入試の前期日程の試験では、大学入試センター試験と個別学力検査を課しており、個別学力検査では、国語・数学・外国語を課している。一般入試の後期日程試験では、大学入試センター試験と、小論文試験を課しており、小論文試験では、英文を主とする出題によって、英語の学力及び社会・文化に関する理解力と思考力をみる。 http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#a http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php
経済工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・求める学生像 経済工学科では、数理・数量的手法を活用して分析を進め、現実の経済社会における政策的課題に応用し国際的に活躍する人材の育成を目指すというディプロマ・ポリシーを踏まえ、経済学の勉学の土台となる国語力、社会に関する一般的基礎知識、数学をはじめとする数理的知識、国際的な場でコミュニケーションができる外国語能力、また、現代社会に対する多様な関心、好奇心を持つ学生の受入れを重視する。 ・入学者選抜の基本方針 経済工学科の一般入試は、文系と理系の枠にとらわれない人材の育成をするという教育目的を踏まえ、前期・後期日程とも「文理融合型」の独自の方式を採用している。一般入試の前期日程の試験では、大学入試センター試験と個別学力検査を課しており、個別学力検査では、国語・数学・外国語を課している。一般入試の後期日程の試験では、大学入試センター試験と数学的思考能力を重視する小論文試験を課している。 http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#b http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php

2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、編入学試験で推薦入試を導入し、後期日程での小論文による選抜、外国人留学生、帰国子女の特別選抜を実施している（資料6）。

○資料6 特色ある学生の受入方法

区分	内容
推薦入試	経済工学科の編入学試験で一部を推薦入試とし、優秀な学生を選抜している。
一般入試 後期日程	小論文形式で出題している。経済・経営学科では英語の読解力、経済工学科では数学的論理能力により選抜を行っている。
その他	私費外国人留学生、帰国子女を対象とした選抜試験を行い、学生の多様化をはかっている。

入学者選抜の実施では、3年次編入などでアドミッション・ポリシーに適合した多様な人材を確保している（資料7）。

○資料7 入学者選抜の実施状況（平成27年度）

学科	学生定員	募集人員					
		A0方式による選抜	一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	3年次編入学
		21世紀プログラム	前期日程	後期日程			
経済・経営学科	150	(1)	116	33	若干	若干	10
経済工学科	90	(1)	69	20	若干	若干	10

3) 学生定員の状況

定員充足を満たしており、ほぼ110%前後の充足率と適切である（資料8）。

○資料8 科別の学生定員と現員（各年5月1日現在）

学科	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率															
経済・経営学科	620	678	109.4	620	677	109.2	620	689	111.1	620	690	111.3	620	694	111.9	620	679	109.5
経済工学科	380	436	114.7	380	437	115.0	380	412	108.4	380	405	106.6	380	415	109.2	380	415	109.2

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

経済工学科では、後期日程入学者の文章作成能力不足、及び、「科目数が少なく受験しやすい」などの安易な理由で受験・入学した後にモチベーションを失うという問題を改善するため、平成24年度入学試験から、入試科目を数学、英語の2科目から数学、英語、国語（現代文のみ）の3科目に変更するという取組を行った。

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

本学部の教育目的を達成するため、独立したFD委員会を設け、教育の改善に取り組む体制を構築している。FD活動の基本資料となるのは授業評価アンケートであり、ほとんどの授業において実施している（資料9、10）。

学部FD活動は毎年2回程度実施し、授業評価アンケートを踏まえた討論と学内外の講師によるFD講演会を開催している（資料11）。授業評価アンケートで調査する項目についても、FD委員会において適時検討を行っており、平成23年度には一部項目の変更を行った。さらに、全学FDについても本学部担当教員が多数参加し、学生のニーズに対応してグループワークの導入など様々な形で授業改善に活用している（資料12）。

この結果、「小テストの積極的な実施」をはじめとする様々な教育の質向上の取組みが実施され、その結果として8割近い学生が本学部の授業に満足している。また、学生の意見としても「理解しやすい」や「スライド資料がわかりやすい」など学生の評価はおおむね良好である。予習や復習を行った学生の割合についても本学部が重視している演習をはじめとして上昇傾向にあり、単位の実質化に対する取組みが実を結びつつある（資料13～16）。

○資料 9 教育力・教育プログラム向上のための体制

改善に向けた 実施体制と 取組	FD委員会が、毎学期末に教員及び学生アンケートを行う。データは1年分取りまとめ、翌年6月頃部局内FD研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックしている。
資料 (アンケート結果)	『授業評価アンケート (平成22～27年)』 『教員アンケート (平成22～27年)』 『就職先 (特別) アンケート (平成25年)』 『卒業予定者アンケート (平成22～27年)』 『同窓会 (特別) アンケート (平成26～27年)』 *上記資料は全て『経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』(平成22～27年)に収録。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべくFD委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年10回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

○資料 10 授業評価の実施状況

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
授業評価アンケート実施対象講義数	141	152	152	147	137
授業評価アンケート実施科目数	140	148	146	131	134
割合 (%)	99.3%	97.4%	96.1%	89.1%	97.8%

○資料 11 部局主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.06.30	学生・教員アンケートの分析と提言	27
	第二回	2010.09.22	科学研究費講習会	*
	第三回	2010.11.24	男女共同参画講演会	*
平成 23 年	第一回	2011.06.22	学生・教員アンケートの分析と提言	22
	第二回	2011.09.28	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	*
	第三回	2011.11.30	大学院教育の諸課題について	36
平成 24 年	第一回	2012.05.13	九州大学経済学部の歴史と将来像	*
	第二回	2012.07.04	学生・教員アンケートの分析と提言	41
	第三回	2012.09.26	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	21
平成 25 年	第一回	2013.06.26	学生・教員アンケートの分析と提言	21
	第二回	2013.10.02	科研申請・採択率向上のための研修会	28
平成 26 年	第一回	2014.07.30	学生・教員アンケートの分析と提言	40
	第二回	2014.10.01	企業の人材育成と採用に関する最近の動き	38
平成 27 年	第一回	2015.06.24	学生・教員アンケートの分析と提言	45
	第二回	2015.11.04	就職時期の変更と学生の就職活動	31
	第三回	2015.11.04	ハラスメント防止セミナー (文系合同開催)	9

注) *は、データ不明

○資料 12 全学主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.04.02	新任教員の研修	7
	第二回	2010.09.10	学生の自殺予防とメンタルヘルス対応	2
	第三回	2010.09.28	学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか	3
平成 23 年	第一回	2011.04.04	新任教員の研修	1
	第二回	2011.06.30	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2012.03.01	心の危機の予防と連携	0
平成 24 年	第一回	2012.04.05	新任教員の研修	3
	第二回	2012.05.28	教育・学習を次のステップへ	4
	第三回	2013.02.01	学生がよい方向に変化する時	2
平成 25 年	第一回	2013.04.15	新任教員の研修	5
	第二回	2013.06.04	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2013.11.19	学生の自殺予防に資する全学講演会	2
平成 26 年	第一回	2014.04.08	新任教員の研修	6
	第二回	2014.11.20	学生の自殺予防	2
	第三回	2014.12.01	教育の質向上支援プログラム成果発表会	0
	第四回	2015.03.09	障害学生支援におけるバリアフリー	1
平成 27 年	第一回	2015.04.03	新任教員の研修	3
	第二回	2015.07.29	教育の質向上支援プログラム成果発表会	4
	第三回	2015.11.09	大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて	0

○資料 13 教育内容の改善の事例

- ①グループワークをできるだけ取り入れた（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。
- ②予習・復習にかける時間が少なかったため、事前に分担を決めた発表に加えて、ランダムに指名するようにした（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。
- ③毎回実施している小テスト（プログラム）では、興味を引く題材となるように努力している（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。
- ④理論だけでなく、具体例を扱うようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。
- ⑤4年生にも卒論以外の課題を与えるようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。

○資料 14 授業評価アンケートの結果抜粋（1）

年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業内容が興味深かったか？	72.2	79.4	72.9	79.3	72.7	79.7	74.6	81.9
知識や理解が深まったか？	78.5	84.3	78.5	84.1	79.1	83.8	78.9	83.4
総合的な満足度	68.2	75.5	68.7	74.8	67.8	74.9	71.9	78.5

数値は、授業評価アンケートの回答項目の 1 と 2 の割合の合計であり、授業に肯定的な意見の割合（%）を示している。

○資料 15 授業評価アンケートの結果抜粋（2）

- ・丁寧に教えて下さるので、授業がわかりやすかった（平成 26 年度前期）
- ・授業にメリハリがあり、1 時間半があつという間だった（平成 25 年度前期）
- ・スライド資料がとてもわかりやすい。Web システムも役にたった（平成 24 年度前期）
- ・学生へ一生懸命教えようという姿勢が伝わってきた（平成 23 年度前期）
- ・プレゼンテーションが見易くて分かりやすかった（平成 23 年度前期）

○資料 16 講義に際しての予習・復習の状況 (%)

年度	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
講義全体	55.0	65.8	55.3	68.5	61.9	72.4	63.8	65.6
演習のみ	*	*	*	*	*	93.7	*	95.8

『学生・教員アンケート分析と提言』各年より。*はデータなし。

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫として、アンケートを通じた本学部の内部からの収集と外部からの情報収集を行っている（前掲資料 9～10（6 頁）資料 17、18）。

これらの情報をもとに、FD 研修会において本学部の教育プログラムの評価・見直しを定期的に検討している。具体的には、経営系の講義に対する学生のニーズに対応して平成 27 年度に日本経営論担当教員の公募を行い、経営系教員の増員を図っていることなどが挙げられる（資料 19）。

本学部は主体的に教育向上に関する活動を実施しており、本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」（資料 20）への応募は連続して 4 回採択されている。当初は留学生を含む学生の生活上の「ケア」に重点を置いていたものから、「教育」へ、さらに「研究」へと、そのターゲットを段階的に高度化させ、学部・学府生への教育の質向上の効果が現れつつある。学生の学習意欲も向上し、それは海外の大学等に留学する学生数の増加にも現れている（資料 21～23）。

これらの活動の結果、本学部の教育プログラムに対する学生の評価は、卒業生からも卒業生が就職した企業からも 5 割超の肯定的な評価を得ており、おおむね良好である（資料 24）。

これにより、本学部の目的を達成するために各種のアンケート調査とそれをもとにした改善活動を行っており、これらの質保証・質向上のための工夫が実際に改善につながっている。

○資料 17 アンケート調査による教育プログラムに関する内部から収集の取組例

学生からの意見	・ビジネスに関する講義が少ない（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』学生の自由記述）
教員からの意見	・少人数授業、ゼミ形式の授業を重視すべきと考える（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』教員アンケートの自由記述） ・経営学関連の科目（経営戦略、企業組織、マーケティング）の開講が少なすぎる（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』教員アンケートの自由記述） ・専門科目に関しては、適時、開講科目の見直しを行うべきであろう（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』教員アンケートの自由記述）

○資料 18 アンケート調査以外による教育プログラムに関する学生・教職員からの意見聴取の例

学生からの意見	・平成 23～24 年度に採択された九州大学の教育の質向上支援プログラムの取組の一つとして、大学院進学希望を持つ複数の経済学部学生と複数の教員とでウィンターセミナーを開催し、学生の意見を聴取し、必要な改善策を講じた。 ・各教員がオフィスアワーを開設しており、ここで学生の意見を聴取する機会を設けている。さらに、各学部ゼミで学生との懇談会を随時設けており、これを通じて学生の意見を聴取している。
卒業生・就職先からの意見	・本学部には、長い年月をかけて築き上げた強固な同窓会組織があり、毎年東京と福岡で定期的で開催される経済学部同窓会にて本学部卒業生の就職先関係者らと現任教員との懇談の機会を設けている他、平成 25 年度は九州大学 大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。

○資料 19 教育プログラムの改善事例

講義関連	<ul style="list-style-type: none"> ・学部 2 年生に対する半年 4 単位の基本科目が、2 人の異なる教員によって行われている場合、2 人の評価をもとにして 4 単位としての科目履修としてしか認めてこなかったが、平成 22 年度から科目担当教員 2 人のうちいずれか一方の単位修得も認めることにする基本科目を設定した。 ・経営系授業に対するニーズが高いことより、平成 27 年度に日本経営論担当教員の公募を行い、経営系教員の増員を図っている（平成 28 年 4 月に採用予定）。 ・国際通用性ある教育課程に関しては、新しい課程である「経済学部グローバル・ディプロマプログラム (GproE)」を導入し、留学を前提にした教育を実施することが決まっている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・九州大学の教育の質向上支援プログラム (EEP) に平成 21 年度以降、2 年間計画で申請し、採択されてきた。その EEP の活動状況に関する自己点検のための資料蓄積体制が必ずしも十分ではなかったため、平成 25 年度分から EEP の活動全体を年度単位で報告書冊子としてまとめ、部局教員及び関係者に配布することにした。

○資料 20 教育の質向上支援プログラム (EEP)

<p>平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>
--

○資料 21 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題
平成 21～22 年度	『経済学部・学府教育の高度化推進プログラム』 情報の可視化、学部生・大学院生短期国内外交流、留学生支援などの推進
平成 23～24 年度	『多様な学生に対するマルチサポートの取組』 「修学相談支援室」の運営や「学部・学府一貫教育プログラム」等の改善などのアカデミック・サポートの拡充
平成 25～26 年度	『グローバル人材育成のための多段階支援事業』 学生をグローバルかつローカルな場で活躍できるアクティブ・ラーナーへと、段階的に育成するための仕組み作り * 取組の具体例：スペイン・バレンシア大学大学院で開催された国際ワークショップに単独で参加し研究報告を行う学部学生が現れた。またカリフォルニア大サンタ・バーバラ校で指導教員とともに国際ワークショップでの報告、同校学生との討論などの「グローバル経済フィールド研究」を先取りする実践を行う学生も現れ始めている。
平成 27～28 年度	『多段階人材育成支援のグローバル展開事業』 経済学部グローバル・ディプロマプログラム (GProE) の土台作り

○資料 22 EEP の主だった取組

項目	具体例
アクティブ・ラーナーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 内外短期武者修行プログラム (H21 年度～) 国内または海外の大学・大学院に短期間滞在し、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身につける機会を提供するプログラム。 H23 年度 19 件、24 年度 16 件、H25-26 年度 17 件 (大学院を含む) ● キャリアセミナーの実施 (H25 年度～) 経済学部・経済学府 OB または OG を講師として招き、低学年次から職業スペクトラムを把握させ、勉学の意欲を向上させることを意図したセミナー。 H25 年度 6 回、H26 年度 6 回、H27 年度 5 回 ● インターゼミ・インナーゼミ実施への支援 (H23 年度～) 学内または学外のゼミとの合同ゼミ。専門的な学問交流を通じて、勉学・研究意欲を向上させることを意図している。 H23 年度 5 件、H24 年度 6 件、H25 年度 5 件、H26 年度 8 件、 H27 年度 10 件 ● ゼミ論文集発行への支援 (H23 年度～) 経済・経営学演習及び経済工学演習の成果報告書としてのゼミ論文集の作成を支援している。

	H23年度 7件、H24年度 10件、H25年度 9件、H26年度 14件、 H27年度 14件
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 留学報告・懇談会等の実施（H25年度～） 留学経験者と留学希望者の交流の場を提供し、学生の留学意欲をさらに向上させることを意図している。 H25-27年度に各1回ずつ実施
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 修学相談支援室（SQA）（H23年度設置） 専門研究員などがリーダーとなり、アカデミックなサポートを提供しており、学国人留学生向けの修士論文日本語ネイティブチェックなどを行っている。 留学生支援室（SQI）（H21年度設置） 専門の職員を配置し、留学生の生活全般を支援している。

○資料 23 学部生の海外の大学等への留学状況（語学研修を除く）

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
協定校	16	16	18	22	24	26
私費	5	5	2	7	9	7
計	21	21	20	29	33	33

年度を越えて留学している学生は各年度でカウントしている

○資料 24 教育プログラムに関する外部からの評価

<ul style="list-style-type: none"> 卒業生からの評価では、教養教育、専門教育、ゼミの3つの教育の達成度について、肯定的な割合がそれぞれ、52%、54%、64%であった（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』の同窓会アンケートの選択肢4と5の合計）。 卒業生が就職した企業からの評価によれば、卒業生の能力について、専門分野の知識、幅広い教養などにおいて5割超の肯定的な評価を得ている（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』の特別アンケート）。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育目的を達成するため、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーに基づいた教育活動が行われている。研究者だけでなく、各種実務経験者などを含む多様な教員構成は、経済学という学問の特性を考えた上で適切な配置であり、女性教員も増加している。

既にFDアンケートを起点とするPDCAサイクルを確立しており、学生からの強い要望を踏まえ日本経営論の科目を新規開講するなど、教育内容の質的向上や教育環境の改善を図っている。また、社会のニーズに応えるため、時代の変化に対応し絶えず教育プログラムを改革する体制が整っている。

アクティブ・ラーナー育成の取組として、本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」に連続4回採択されており、本学部が主体的に教育向上に関する活動を実施していることを示している。その結果、全国の大学ゼミとの間のインターゼミ活動が盛んに行われるようになり、交換留学等で海外の大学で学ぶ学生も年間で30名を越えるようになった。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、経済・経営の専門的知識を備えた人材の育成という関係者の期待する水準を上回ると判断される。

観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

1 - 2 - (1) - ①教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

本学部の教育課程編成は、体系的な履修と少人数による演習の重視を特徴としている(資料 25、26)。

○資料 25 カリキュラム・ポリシーの内容

学科	カリキュラム・ポリシー
経済・経営学科	<p>経済・経営学科では、体系的に経済学・経営学を学ぶことができるカリキュラムを講義系科目として提供するとともに、1年から4年までの全ての学年に少人数の演習系科目を配置することによって、きめ細かな学習機会を保障している。</p> <p>1年次においては、全員が基幹教育科目の経済学入門を履修して専門の基礎を学ぶとともに、基幹教育セミナーに参加することで大学での学び方に触れる。2年次では、経済学・経営学の基礎を学ぶ上で重要な科目群(ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、会計学、経営学、政治経済学等々)を、基本科目として体系的に履修する。また経済・経営学基本演習では、経済・経営の専門に即した演習科目履修のための基礎固めを行う。2年次からは外国書講読の履修も可能となる。そして3年次から4年次にかけては全員が経済・経営学演習に参加しながら、自分が属する演習の専門性に応じて定められた選択必修科目群や自由選択科目を履修する。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#a http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php</p>
経済工学科	<p>経済工学科では、理論と分析ツール、及びその応用を一体的に学び、経済を把握し問題を解決する能力の修得を目指すための体系的なカリキュラムを提供している。また2年から4年までの各学年次に少人数のセミナー(演習)を配して、自立心を養うとともにきめ細かな学習支援を行っている。</p> <p>1年次においては、必修科目である経済学入門において、ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学の基礎を学ぶ。2年次においては、基本科目として理論、計量、数理・情報の3分野から6～7科目を履修しなければならない。これらの履修を通じて、経済分析の数理・数量的手法を習得する。経済工学基本演習に参加し、3年次以降の演習に無理なく進めるような学習の定着を促す。3～4年次では、全員が経済工学演習に参加しながら、各自の興味と関心に基づいて選択必修科目と自由選択科目の履修を行い、現実経済の政策課題と数理・数量分析手法についての専門的知識を高める。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#b http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php</p>

○資料 26 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

- 教育目的の「経済・経営学に固有の分析手法により、現代経済社会を把握する専門的能力を身につける」(経済・経営学科)や「理論と分析ツール及びその応用を一体的に学び、経済を総合的に捉える能力を身につける」(経済工学科)にもとづき、経済学部では、1年次基幹教育科目の「経済学入門」、2年次の基本科目を基礎に、3～4年次の専攻教育科目・演習科目を配置する積み上げ型のカリキュラムを採用している。
- 教育目的の「現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、それらの解決に取り組む能力を身につけること」(経済・経営学科)や「現代経済が抱える諸問題を総合的に捉え、分析し、創造的に解決する能力を身につけること」(経済工学科)を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、1年から4年までの全ての学年に少人数の演習系科目を配置することによって、きめ細かな学習機会を保障している。

1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーでは、アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つことを目標とし、経済・経営学科では自立的な学習と実践の能力、経済工学科では国際的な活躍とコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを謳っている(資料 27、28)。

○資料 27 ディプロマ・ポリシーの内容

学科	ディプロマ・ポリシーの内容
経済・経営学科	<p>A 知識・理解 理論的・構造的視点から、今日の経済社会の動きについて説明できる。 歴史的・実証的視点から、産業の消長について説明できる。 経営学や会計学の視点から、企業活動の実態とあるべき姿等について説明できる。</p> <p>B 技能 B-1 専門的能力 現代経済社会が抱える問題を理論的・構造的視点から把握することができる。 現代経済社会の問題を分析し、問題解決の企画に取り組むことができる。 産業の消長を歴史的・実証的に分析することができる。 産業の将来動向を予測し、望ましい経済社会のための産業政策の企画に取り組むことができる。 健全な企業活動が営まれるための知識を修得し、それを阻害する問題がある場合には、経営学的・会計学的能力を駆使して、これに対処できる。</p> <p>B-2 汎用的能力 経済・経営学の基礎理論と幅広い教養、豊かな現実感覚と国際性を身につける。 複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出す能力を養う。 現代経済社会が抱える問題を歴史的・構造的視点から分析する能力、及び、問題を発見し解決する能力を養う。 地域に根付く企業活動の国際的展開に対応しうる企画・創造力を養う。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、高い専門性を備える。 国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。 アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。 http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#a http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php</p>
経済工学科	<p>A 知識・理解 数理・数量的手法を用いて、複雑で多様な経済諸問題を科学的に理解し説明することができる。 現実の経済システム、経済動向を把握・評価し、多方面からの政策分析を行うことができる。 経済・経営問題に関する数理・情報解析の手法を活用することができる。</p> <p>B 技能 B-1 専門的能力 数量的な方法を用いて現実の経済の動きを照合することができる。 情報技術の活用や工学的な手法の導入といった幅広いアプローチを活用して、経済諸問題を把握・分析することができる。 政策的課題の解決に向けた創造的な思考法を基礎にして、現実経済への働きかけとしての政策が持つ意味を多面的に検討することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 経済・経営分析のための数理・数量的手法の基礎と統計的・数学的基礎に関する知識、生きた経済に対する豊かな現実感覚と国際的視野を身につける。 複雑化し多様化する現代の経済社会に対する現実感覚に基づいて、解決すべき政策的課題を発見する能力と政策分析に向けた新たな構想力を獲得する。 大量の情報を管理し処理するための数学的な基礎知識と、コンピュータの基礎と応用の能力を身につける。</p> <p>C 態度・志向性 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、幅広い教養と高い専門性を</p>

	<p>備える。</p> <p>理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野において、国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。</p> <p>アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#b</p> <p>http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php</p>
--	--

○資料 28 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

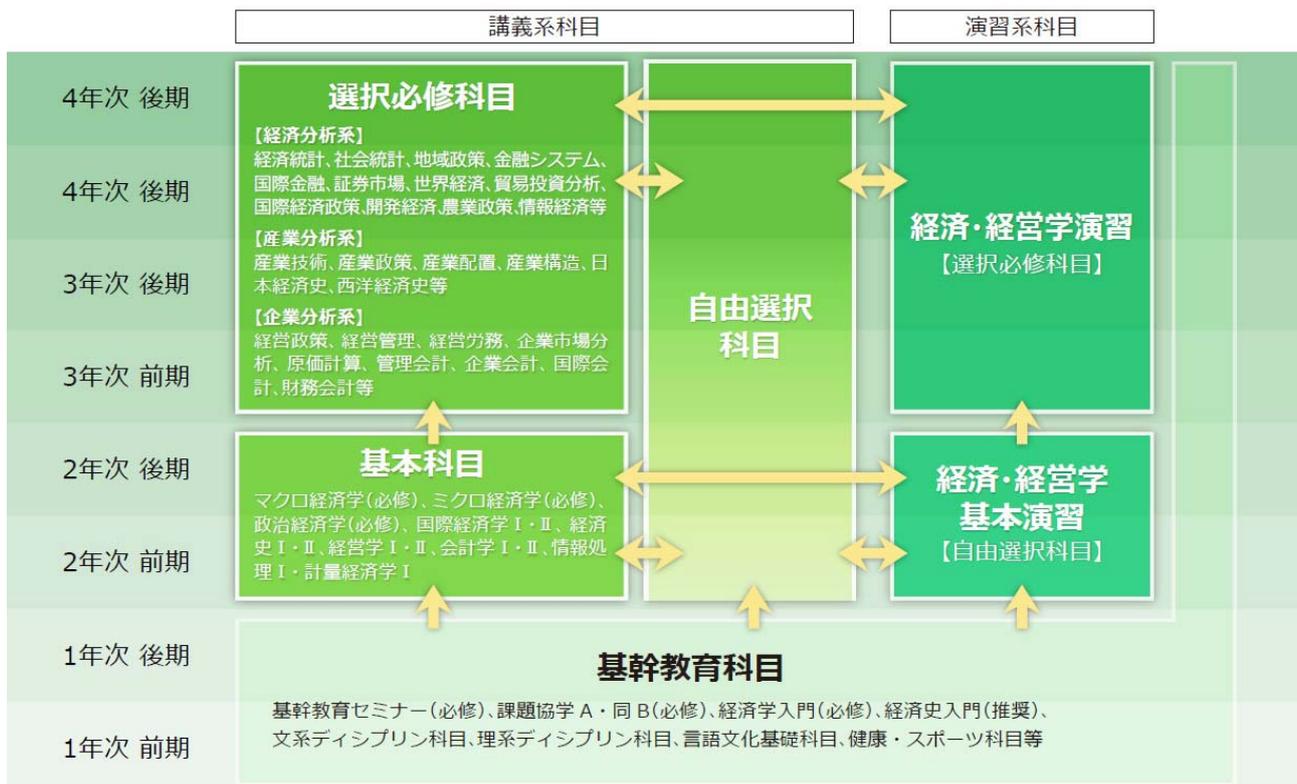
学科	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
経済・経営学科	教育目的の「複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、それらの解決に取り組む能力を身につけること」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは「アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ」ことを謳っている。
経済工学科	教育目的の「文理融合型の教育のもと、理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野で活躍する人材を育成すること」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは「理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野において、国際的に活躍するとともに、自身が属する様々なコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ」ことを謳っている。

1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

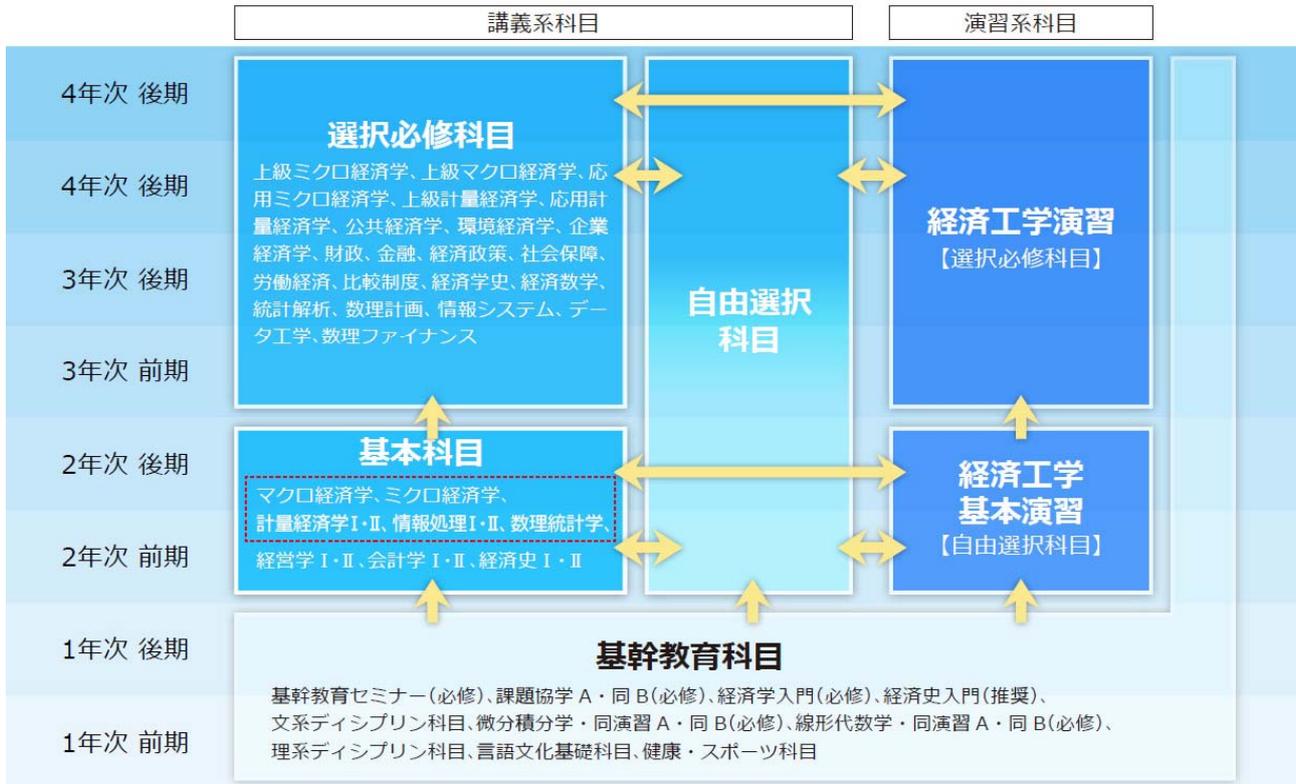
1年次では基幹教育として「大学での学び」に必要な基礎的スキルを身につけ、2年次以降の専攻教育科目では、特色のある授業科目の履修と多様な専門性を両立させるため選択必修科目、自由選択科目を配置している（資料 29、30）。

○資料 29 学科別のカリキュラムマップ

経済・経営学科 カリキュラムマップ



経済工学科 カリキュラムマップ



○資料 30 専攻教育課程の編成の特徴

編成方針	国際標準の経済学体系と経済学研究院の独自の研究の蓄積が有機的に結合されたカリキュラムを編成している。
科目の編成	導入基本科目(平成26年度より基幹教育ディシプリン科目「経済学入門」)、基本科目、選択必修科目、自由選択科目、その他指定する科目より構成。
学科の特性	【低年次】 経済学全体の基礎となる基本科目(ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学等)。 【高年次】 経済・経営学科：演習(必修)科目群である経済分析系、産業分析系、企業分析系にそれぞれ指定する選択必修科目を配置し「系」に沿ったモデルコースを明示。 経済工学科：選択必修科目、自由選択科目を配置し、計量、数理・情報の各観点からバランスのとれたカリキュラムを提供。
少人数教育	2年次の基本演習、3～4年次の演習－副演習など少人数教育で体系的カリキュラムを補完。

1-2-(1)-④ 教育科目の配置

基本科目から始まりその上で選択必修科目を履修する積み上げ型の学習となるよう各学年で標準的に履修する科目を配置するという工夫を行っている（資料 31）。

○資料 31 専攻教育科目の配置の特徴

積み上げ型の配置	<p>【1年次】経済学を学ぶ上での基礎となる「導入基本科目」（経済学入門）（平成26年度より基幹教育ディシプリン科目）を基礎とする。</p> <p>【2年次】「基本科目」群が配置され、基本科目群もマクロ経済学、ミクロ経済学、会計学、計量経済学、情報処理などの科目履修後に経営学、経済史等を履修する積み上げ型となっている。</p> <p>【3～4年次】基本科目で身に付けた知的ツールを基礎に、3～4次の専門科目群を学び、また演習でそれを応用できるよう工夫された配置となっている。</p>
その他の特徴	<p>経済・経営学科では、自身が登録した3～4年次演習の指導教員が属する専門分野に応じて、卒業のための専攻教育科目の選択方法が、経済分析・産業分析・企業分析の三つのパターンに分かれるユニークな「系」制度を導入している。</p>

1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるような編成を行っている（資料 32）。

○資料 32 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	<p>アクティブ・ラーナーとしての学生の育成をめざし、2年次には基本科目を、3～4年次には必修の演習（定員上限約10名）を、それぞれ配置している。</p>
授業時間割の特徴	<p>積み上げ型の経済学部の授業科目を学年進行に沿って合理的・効率的に選択できる時間割配置となっており、必修の3～4年次演習との重複が生じないように工夫がされている。</p>

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は企業提供講座などの多様な授業科目を整備している。また、本学部が独自に行っている取組「学部・学府一貫教育プログラム」で、成績優秀者（上位20%）を3年次から大学院進学へと導いており、指導教員の推薦制を導入し拡充している（資料 33～35）。

○資料 33 企業が提供する授業科目

科目名	提供企業	内容
生命保険の機能と特徴	住友生命保険	生命保険(事業)の機能と特徴について基礎的知識を得、理論と実務の両面から理解を深める。
証券市場の機能と投資行動	野村証券	証券市場と投資家の行動に関する実践的知識・考え方を習得する。
損害保険概論	日本損害保険協会	リスクに対する経済的な備えが損害保険であり、損害保険の健全な発展のために必要な仕組みや損害保険業界の取組について具体的に理解する。

○資料 34 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

事項	具体的内容
社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	野村証券提供講義「証券市場の機能と投資行動」、住友生命提供講義「生命保険の機能と特徴」は金融・保険の最前線の現場で活躍する講師による授業。会計系の一部ゼミにおいて税理士・公認会計士を目指す学生に個別ガイド。これとは別に定期的に公認会計士説明会開催。
授業科目への学術の発展動向の反映	3～4年次の専攻教育科目で学会の最新動向を随時紹介。
他学部の授業科目の履修	総合選択履修方式及び教職科目の履修を卒業要件の一部に算入。
編入学への配慮	編入学生向けに「特別演習」科目（3年次前期）を開講。
修士（博士前期）課程教育との連携	「学部・学府一貫プログラム」を実施し、プログラムに選抜された学生は4年次に学部・学府共通科目（＝大学院基本科目（学部特別専門科目）とリサーチ・ワークショップ）を履修することが可能。既修得科目は、大学院進学後に大学院の単位として認定。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	学生交流協定に基づいて留学した学生に対しては、帰国後留学先での履修内容を審査の上、単位として認定。
その他	3年次編入学試験の合格者には既修得単位を認定。

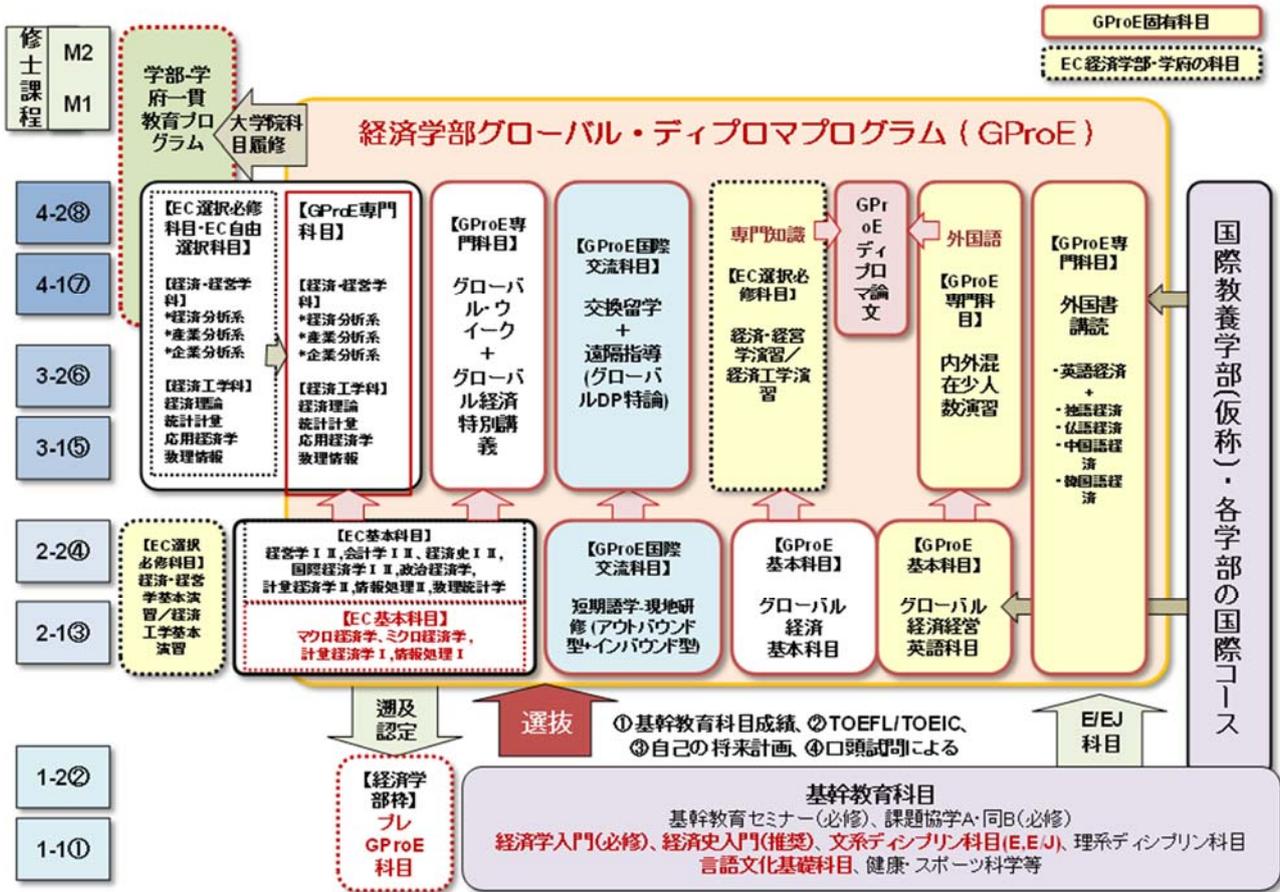
○資料 35 学部・学府一貫教育プログラムの実績

学年	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3年次の選抜	志願者	4	7	9	16	10	11
	合格者	4	7	9	16	10	11
4年次（翌年） 大学院選抜	志願者	2	5	7	10	6	
	合格者	2	3	5	10	5	

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的に見て標準的な内容を基本科目に配置し、国際水準の教育を実施するとともに、本学部の特徴的な科目を基本科目や選択必修科目に配置するといった課程の編成を行っている。学部・学府一貫教育プログラムの学生には、大学院連携講座の授業（英語）の履修を認め、さらに、新学部「国際教養学部」（仮称）構想の一貫として、学部教育において経済学の専門知識を備えたグローバル人材の育成を目指す学部国際コース「経済学部グローバル・ディプロマプログラム(GProE)」を平成30年度4月に開設することを決定しており、平成27年度からは同プログラムの試行（トライヤル）に着手している。また、EU研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携し、EUについて体系的に学ぶ独自のプログラムに参加している（資料36～38）。

○資料 36 経済学部グローバル・ディプロマプログラムの概念図



○資料 37 EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs)

EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs) は、EU (欧州連合) が支援する世界で 28 番目、日本で 4 番目の教育研究拠点として 2011 年 (平成 23 年) に活動を開始した EUIJ 九州が運営する教育プログラムである。九州大学では EU-DPs と連携し、EU について経済・法律・文化などの社会・人文科学のみならず自然科学の分野も含めて、多様な側面から体系的に学ぶ独自のプログラムとしている。経済学部・学府教員が「EU 論基礎」などの講義を毎年 10 コマ程度提供し、同プログラムを支えてきた。さらに経済学部の学生の多くが同プログラムに登録し、同プログラムの修了時に授与される「EU ディプロマ」を獲得しており、2013 年度には経済学部所属学生が提出した「リサーチ・ペーパー」が「優秀賞 (EU 研究部門)」を獲得している。

○資料 38 EU 研究ディプロマプログラムの実績

経済学部	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	前期	後期								
登録者数	8	8	15	16	13	13	11	11	16	13

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1-2-(4)-① 指導体制

1、2 年次はクラス担任 (基幹教育導入後は、1 年次は基幹教育院と学部から選出する初年次サポート教員、2 年次は学生委員会)、3 年次以上は所属する演習 (ゼミ) の担当教員、演習を履修してない学生については学生委員会が指導を行っており、入学時から卒業までいずれかの教員が指導を担当する体制を整えている。

1-2-(4)-② 授業形態

演習による少人数教育や企業による授業の提供などで実践的な知識を学ぶ科目の提供など、バランスの取れた授業を開講している（資料 39～41）。

また、EEP の支援を受け、教育効果を高めるため、3～4年次の演習（ゼミナール）の延長上で、学生の視野を広げることを企図したものであるインナーゼミ・インターゼミを支援している。さらには、研究者への道を早くから意識させるための ORT（On the Research Training）の一環として内外短期武者修行プログラムを実施している（前掲資料 22、9～10 頁）。

○資料 39 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	社会体験型科目	少人数教育	対話・討論	フィールドワーク	体験型
38	4	8	7	1	1

○資料 40 授業形態の組み合わせの顕著な特色

○講義形式の授業に加え、少人数の演習科目を全ての学年に配置し、さらに情報処理関係の授業では PC を用いた授業を行うなど、教育・学習目標に沿った形式の授業が学部教育全体のなかでバランスよく適切に配置されている。
○経済・経営学科では、自身が登録した演習の指導教員が属する専門分野に応じて、卒業のための専攻教育科目（講義）の選択方法が、経済分析・産業分析・企業分析の三つのパターンに分かれるユニークな「系」制度を導入している。
○授業の形態については、冊子及び経済学部ホームページ上のシラバス双方で学生に周知されており、その成果も学生による授業評価アンケートによって確実にフィードバックされている。
○野村証券提供講義「証券市場の機能と投資行動」、住友生命提供講義「生命保険の機能と特徴」では金融・保険の最前線の現場で活躍する講師によるリレー講義が行われている。
○3～4年次の演習（ゼミナール）科目では、多くの科目で学内外の他ゼミナールとの報告討論会（インターゼミ・インナーゼミ）を積極的に活用する取組が行われている。
支援の実績：H23 年度 5 件、H24 年度 6 件、H25 年度 5 件、H26 年度 8 件、H27 年度 10 件

○資料 41 教育効果を高めるための工夫の具体例

形態	内容
少人数授業	全学年に少人数ゼミを配置するなど少人数授業を重視している。とりわけ 3～4 年次の演習は定員上限を 10 名程に定め必修科目とし、またアクティブ・ラーナー育成のために関心のある分野のゼミを複数履修できる「副演習」制度も設けている。さらに修学指導も基本的にゼミ単位で修学カルテを用いて行う仕組みを整えている。
対話・討論型授業	全学年に配置されている少人数ゼミで、対話・討論型授業が実施されている。また 3～4 年次ゼミでは、学内外-国内外の他ゼミナールとの成果発表・討論会（インターゼミ・インナーゼミ）が毎年多数実施されており、EEP（教育の質向上プログラム）を通じて支援も行われている。
PBL 型授業	3～4 年次演習の一部では、課題発見-解決型のグループワークを課しており、その成果は他大学とのインターゼミナール大会等を通じて発表されている。
フィールド型授業	3～4 年次ゼミの中でもフィールドワークを重視する一部のゼミで、国内外でのフィールド型授業が実施されている。
TA の活用	情報処理及び大教室での講義、演習などで有効活用されている。
「アクティブ・ラーナー」養成の事例	多くの学生が主演習のみならず「副演習」も登録し、積極的にゼミ活動を行っている。また EEP（教育の質向上プログラム）では内外短期交流プログラム（通称武者修行プログラム）を実施している。2013 年度には 10 名の学部生が利用。内外での現地聞き取り調査や外国の大学でのジョイントセミナー報告などを行っている。
その他	上記で示した 3～4 年次ゼミでの活発な活動の成果は最終的にゼミ論にまとめられることになるが、EEP（教育の質向上プログラム）を通じてゼミ論の冊子化のための支援が行われている。

1-2-(4)-③ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

本学部では、自習室として学生サロン (Echo) (IT ルームを含む) 及び自習室 (経済学部内図書室) を設置し、学生に開放している。また、情報基盤研究開発センター文系地区分室では PC を 66 台設置し、大人数の講義にも対応できるようにしている (資料 42、43)。

○資料 42 施設・設備等に関する利用度調査

(調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日)

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備(蔵書やリファレンスサービス)	54	17	1	8	1	0
コンピュータの施設・設備	32	31	7	10	1	0
インターネットの利用	43	25	6	6	1	0
自主的な学習環境の整備(自習室、グループ討議室、情報機器室等)	18	27	10	14	12	0

○資料 43 施設・設備等に関する満足度調査

(調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備(蔵書やリファレンスサービス)	28	25	10	13	5	0
コンピュータの施設・設備	24	20	15	15	7	0
インターネットの利用	30	21	19	6	5	0
自主的な学習環境の整備(自習室、グループ討議室、情報機器室等)	16	19	25	10	6	5

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、少人数セミナーを各学年のカリキュラムに配置し、課題発見・解決型の教育を提供している。また、全学生に対して「修学カルテ」の作成し、卒業まで一貫したきめ細かな修学指導が行っている (資料 44)。

○資料 44 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

- | |
|---|
| ① 学部 1 年生全員を対象とする修学指導
1 年次秋に全ての経済学部生を対象に面談を行い、前期の成績をもとに基礎学力不足やメンタルな問題等に関する状況を把握し、必要に応じて指導を行っている。
② 問題を抱えた学生を対象とする修学指導 |
|---|

年次ごとに一定のクリアすべき条件を設定し、それを満たしていないすべての学生を対象として修学指導を行っている。これは年に2回（9月と年度末）に行っている。

- ③ 「修学カルテ」の活用
すべての学生に対して「修学カルテ」を作成する。項目①②を含む指導内容を記入し、卒業まで修学指導に利用する。
- ④ 修学相談支援室の設置
授業をよく理解できない学生のために修学支援相談室を設置し、大学院生・助教が経済学の基本的な理解について指導を行う体制を整えている。
- ⑤ ピア・アドバイス制度の導入
学部上級生が下級生に大学生活全般に関するアドバイスを与える制度であり、毎月行っている。
- ⑥ 「履修ガイド」の配布
希望進路に即した履修モデルを示した「履修ガイド」を作成し、入学のガイダンスで1年生全員に配布している。
- ⑦ 「キャリアセミナー」の実施
グローバル企業等（研究者も含む）で活躍している学部卒業生（もしくは学府修了生）を講師として招き、自らの経験に基づく生き方や働き方を伝えてもらうことで、受講者が将来の職業スペクトラムを把握し、自らがグローバル人材になりうることを認識できる機会を提供し、もって専門科目の学習に対する意欲やグローバル社会への興味関心を持たせることを企画する。25年度から実施。EEPの取組の1つである。
- ⑧ 少人数ゼミナール
1年次はコアセミナー（H26年度からは基幹教育セミナーに引き継がれた）を、2年次は基本演習を配置している。3年次及び4年次のゼミナールは課題発見・解決型であり、グループワークを織り込んだ双方向型教育となっている。最終成果はゼミ論としてまとめられている。
- ⑨ レポート提出や小テストの実施
専攻教育科目の一部で行われている。

1-2-(5)-② 履修指導の状況

本学部では、主体的な学習を促すために、希望進路に即した履修モデルを示した「履修ガイド」を作成し、入学時のガイダンスで1年生全員に配布している。本学部独自にOBが在学生に対して自らのキャリアについて語る「キャリアセミナー」を実施し、学生の修学意欲の向上を図っている。成績が芳しくない学生については1対1の修学面談指導において個別に履修指導を行っている（前掲資料44、19～20頁）。

1-2-(5)-③ 学習支援の状況

「担任制」、「ピア・アドバイス制度」「修学支援相談室（SQA）」を中心として学習支援を行っている。また、EEPの支援を受けて、留学支援の一環として「留学報告会・懇談会」を開催し、留学経験者の上級生と留学希望者の下級生との交流を図っている。

留学生については、留学生担当教員、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会が有機的に連携し、学習面だけでなく生活全般のケアを担当している（資料45）。

学習支援に関する学生のニーズの把握については、年に2回、前期と後期に授業アンケートを行っている。本学部の「FD委員会」が主体的に実施しているもので、集約された結果は全教員が出席するFD会議で各教員に還元される。アンケート結果は冊子として配付される（資料46）。

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査においては、肯定的な評価を得ている（資料47、48）。

○資料45 学習相談の実施状況

項目	内容
担任制	1年次秋には学部生全員と1対1で教員が面接する。それ以降も本学部

九州大学経済学部 分析項目 I

	<p>の組織である「学生委員会」が中心となって各学生の状況を把握するようにしている。特に、3・4年次の学生はゼミナールに所属し、ゼミナールの指導教員が少人数講義を通じて学生を指導している。具体的な担当割は次のとおり：</p> <p>1年次：コアセミナー担当教員（25年度まで）、 学生委員会及び教務委員会（26年度以降）</p> <p>2年次：教務委員会委員長・学生委員会委員長、クラス指導教員、基本演習担当教員</p> <p>3・4年次：演習担当教員</p>
ピア・アドバイス制度	学部上級生が下級生に対して、学業はもちろんサークル活動など大学生活全般に関してアドバイスをを行うというものである。毎月行われている。
修学相談支援室（SQA）	専門研究員がリーダーとなり、経済学の学び方などを指導している。また、外国人留学生の修士論文日本語ネイティブチェックを行っている。
留学生への学習支援	留学生担当教員を配置し、本学部の組織である「留学生支援室（SQI）」及び「留学生委員会」を設置している。この3者が有機的に連携し、留学生の生活全般を支援している。

○資料 46 学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年2回）	教員独自のアンケート	<input type="checkbox"/> オフィスアワー <input type="checkbox"/> 修学相談支援室（SQA） <input type="checkbox"/> ピア・アドバイスの実施

○資料 47 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	29	37	2	8	5	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	25	39	6	5	6	0
経済援助の制度（奨学金等）	38	12	4	1	23	3
学生の生活・健康に関する相談	2	4	8	7	58	2
就職・進路に関する相談	2	11	9	14	44	1
各種ハラスメントに関する相談	0	2	3	1	72	3

○資料 48 学習・生活支援に関する満足度調査

（調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	20	27	26	4	3	1
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	18	30	26	2	3	2
経済援助の制度（奨学金等）	22	16	21	2	8	12
学生の生活・健康に関する相談	6	11	36	3	3	22
就職・進路に関する相談	7	11	37	6	3	17
各種ハラスメントに関する相談	4	5	41	2	2	27

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

1年次から4年次までの各学年において少人数の演習系の科目を配置してきめ細やかな学習機会を保障する体系的な教育課程の編成、経済学部グローバル・ディプロマプログラムを導入し留学を前提にした教育を実施することを決定している等の国際通用性ある教育課程の設置、学部・学府一貫教育プログラムの拡充による応募者の増加、「EU 研究ディプロマプログラム」に参加し教員が講義を提供するとともに多くの学生が履修登録し修了している等、教育課程編成上の相当の工夫を行っている。

教育方法や学習支援でも、「授業評価アンケート」を年2回行い、学生のニーズを授業にフィードバックする等の効果的な教育方法の工夫、「修学カルテ」を活用し各学生の興味・能力に応じた履修指導を行う等の学生の主体的な学習を促すための取組を行っている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が十分に機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-(1) 在学中や卒業時の状況

2-1-(1)-① 履修・卒業状況から判断される学習成果の状況

入学年度別の平均単位修得率は、80～90%を推移しており、良好である。平成24年度以降の入学者についてそれ以前より改善が見られる(資料49)。

成績評価では、「A」が高く、「その他」が低い点を除けば均等な分布であり、「A」の割合が概ね増加傾向にある(資料50)。

卒業者の標準卒業年限内の卒業率は概ね75%～80%で推移し、「標準卒業年限×1.5」年内卒業率は90%台前半で推移しており、退学率を考慮するとほとんどの学生が6年以内で卒業していることが分かる。24年度入学者の標準就業年限内の卒業率が5%程度上昇している1つの要因として修学面談指導が考えられる(資料51、52)。

退学者については、他大学受験が理由のケース及び学習意欲の低下が原因のケースがある。修学指導で対処すべきと考えている。また、少数ではあるが、精神的な理由で学校に来られなくなる学生もいる。学生相談室のカウンセリングを薦めるなどの支援を行っている(資料53、54)。

これらの結果、毎年概ね240～250名に学位を授与している(資料55)。

○資料49 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
80.7	80.4	84.4	83.2	89.9	87.8
単位修得率 = (修得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、全学生の単位修得率の平均をとり、その値を平均単位修得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位修得率の総和) / (学生数)					

○資料50 成績評価の分布表(平成26年度)

成績	平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
A	35.47%	34.56%	32.57%	41.11%	42.21%
B	17.27%	19.96%	19.26%	18.29%	19.10%
C	17.74%	18.80%	21.22%	16.31%	15.01%
D	16.90%	16.03%	17.45%	13.14%	11.96%
その他	12.62%	10.65%	9.51%	11.15%	11.71%

○資料51 標準修業年限内の卒業率(%)

学士課程 (標準卒業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)	24年度入学 (27年度卒)
	79.9	80.6	77.5	78.9	75.9	78.6	85.4
標準卒業年限内卒業率 = (標準卒業年卒業者数) / (入学者数) × 100 (値は%) 標準卒業年限は4年。値はパーセント、小数点以下1桁。							

○資料 52 「標準卒業年限×1.5」年内卒業率 (%)

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業	27年度迄の卒業
学士課程 (標準卒業年限4年)	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
	91.6	92.3	90.9	94.3	91.8	95.5	91.3

標準卒業年限×1.5内卒業率
 = (標準卒業年×1.5卒業生数) / (入学者数) ×100 (値は%)
 標準卒業年限×1.5は、6年。値はパーセント、小数点以下1桁。

○資料 53 改善の取組と成果の状況

年に2回9月末と3月末に行う修学指導で成績が芳しくない学生と面談し、指導している。対象者は予め定めた一定の基準によって判別されている。この修学指導は経済学部の組織である「学生委員会」が主体となって行っているものである。指導内容は「修学カルテ」に書きこまれ、担当者間で情報が共有される。引きこもりなどの学生については、できるだけ学生の両親または学生相談室と協力して解決しようとするスタンスをとっている。全員ではないが、家族の叱咤激励により状況が改善した事例がある。

○資料 54 退学者率 (%)

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業	27年度迄の卒業
学士課程 (標準卒業年限4年)	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	8.0	2.7	4.1	1.5	3.5	3.0	1.9

○資料 55 学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学士 (経済学)	241	255	243	244	236	255	269

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

2012年に経済工学科の学生が情報処理学会九州支部奨励賞を受賞した。また、本学部独自の表彰制度として「南信子賞」があり、毎年優秀な成績を取めた学生を表彰している(資料56)。

○資料 56 学生の各種コンペティション等の受賞

① 学生の論文発表

2012年度に経済工学科学生が、指導教員との共著論文に基づいて、情報処理学会九州支部奨励賞を受賞した。この共著論文への貢献度は指導教員自身よりも学生の方が高く、平成26年3月の学位記授与式において、学生表彰規程第2条適用号第1号の適用を受けて表彰された。

② 南信子賞

本学部では、「南信子」教育研究基金の運用要領に基づいて、学部卒業生の中から成績優秀者を若干名表彰する制度を持っている。この制度に基づき、顕彰してきている。

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、2012年に経済工学科の学生が学会賞を受賞したことは、地道な教育が結実した顕著な例である。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

ほとんどの授業で授業アンケートを行っており、7割超の学生が授業を通じて「興味を深める」あるいは「知識や理解を深める」と評価している（前掲資料14～15、7頁）。

全学によるアンケート調査の結果によれば、「分析的に考察する能力」や「社会についての関心や理解」など本学部に関連のある項目、あるいは本学部が特に重視しているゼミ教育に関連した項目において高い評価を得ている。同様に、教育課程・経験等についての達成度や満足度についても、学部の専門教育やゼミにおいて高い評価が得られている（資料57～59）。卒業予定者からのアンケートの結果は、「経済学の基礎的知識」がおおむね7割超と評価が高く、やはり経済学部の教育目標が達成されている（資料60）。

資料 57 入学時点と比べて、向上した能力や知識

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)の割合
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	20	38	10	10	3	0	72%
未知の問題に取り組む姿勢	26	37	10	6	2	0	78%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	25	41	9	6	0	0	81%
討論する能力	25	39	10	5	2	0	79%
集団でものごとに取り組む能力	19	43	13	5	1	0	77%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	32	36	8	5	0	0	84%
分析的に考察する能力	25	43	11	2	0	0	84%
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	16	44	15	5	1	0	74%
記録、資料、報告書等の作成能力	33	38	7	2	0	1	89%
国際的に物事を考える力	14	34	16	12	4	1	60%
人間や文化についての関心や理解	18	39	17	5	1	1	71%
社会についての関心や理解	29	39	12	0	0	1	85%

資料 58 大学における教育課程・経験等についての達成度

学習は達成しているか	達成している (A)	おおむね達成している (B)	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし	(A)+(B)の割合
教養教育	10	32	26	8	5	0	52%
専門教育	11	40	14	12	4	0	63%
ゼミ（少人数教育）	30	35	9	6	1	0	80%
卒業研究	8	32	24	8	5	4	52%

○資料 59 大学における教育課程・経験等についての満足度

九大での学習に満足しているか	満足である (A)	どちらかといえば満足 (B)	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし	(A)+(B)の割合
専門教育	12	32	22	9	6	0	54%
ゼミ (少人数教育)	37	29	8	3	4	0	81%
卒業研究	13	32	25	2	5	4	58%
実習、インターンシップやボランティア活動	4	13	32	9	9	14	25%

○資料 60 卒業予定者アンケートの結果 (単位：%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経済学の基礎的学識	73	67.5	69.2	69.8	78.2
幅広い教養	28.3	38	34.9	30.9	34.7
論理力	23.3	30.7	27.8	30.9	25.9

『分析と提言』各年の卒業予定者アンケートの結果より一部抜粋。

2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中、卒業時、卒業後において学生を対象としたアンケート調査、さらには就職先へのアンケート調査など多面的に学業の成果を把握する仕組みを構築している。さらに、ここで得られた情報をもとに FD 研修会を通じて分析・教育方法へのフィードバックという仕組みも構築している。

その結果、これらのアンケート調査から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、過去 5 年間の授業評価アンケートの結果において「知識や理解が深まったか？」の項目において 8 割程度の学生が肯定的な回答をしており、本学部の講義が高く評価されている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果があがっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部は、カリキュラム・ポリシーに留意して、特色のある授業科目の履修と多様な専門性の両立、あるいは少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるよう授業編成を行っている。在学中や卒業時の状況から本学部の教育を判断すれば、総合的に見て良好である。特に、2012 年に経済工学科の学生が学会賞を受賞したことは、地道な教育が結実した顕著な例である。

さらに、在学生を対象としたアンケート調査を通じて情報を把握し、この情報をもとに FD 研修会を通じて分析・教育方法へフィードバックするという仕組みを構築している。その結果、これらのアンケート調査から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学調査や過去 5 年間の授業評価アンケートの結果において、8 割前後の学生が授業を肯定的に評価するなど、おおむね肯定的な結果が得られている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学部が設定した「経済学の広い知識を習得」や「様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材の養成」

などの観点から、本学部の教育では学習成果があがっていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

観点 2 - 2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2 - 2 - (1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2 - 2 - (1) - ① 進路の全般的な状況

本学部における産業別就職状況、進路状況の特徴は、大多数が就職することであり、就職が90%超である。その多くは民間企業に就職する。産業分野でみると金融・保険機関への就職が多く、全卒業生の20%を超える。ついで日本経済を牽引する製造業及び新しい産業である情報通信分野の企業への就職数が多い。他方、国や県、あるいは市町村などの公的機関への就職数も少なくなく、10%前後に達する。大学院への進学者数は平均すると15人程度(全卒業生の約7%)である。「様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という中期目標を達成している(資料61)。

○資料 61 産業別就職状況(人)

分類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業・林業・漁業	0	1	0	1	1	0
建設・鉱業	4	2	5	2	1	4
製造業	46	36	39	28	36	43
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	9	6	5	7
情報通信	14	12	15	25	19	20
運輸業・郵便業	7	7	1	4	3	5
卸売業・小売業	4	9	5	8	3	9
金融・保険	63	60	59	65	60	66
不動産業	1	5	2	1	4	3
サービス業	11	7	17	7	8	7
教育、学習支援業	3	7	1	4	1	0
医療・社会福祉	1	0	2	2	0	0
国家公務	6	7	5	4	8	6
地方公務	18	20	21	21	19	15
その他	4	7	2	5	9	4

2 - 2 - (1) - ② 就職の状況

就職希望者の就職率は概ね90%であり、高い水準にある。就職先の分野は、金融・保険、製造業、情報通信分野などを中心としている。また、公務員も多く、教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。就職先を大きく分類すると、全国規模の企業または地元九州の企業の2極がある。(資料62)。

○資料 62 就職先(具体名)

年度	企業名
22	UR 都市機構、TOTO 株式会社、NYK Container Line 株式会社、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、KCCS マネジメントコンサルティング株式会社、JFE スチール株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、NTT データ、福岡銀行、安川電機、ニトリ、オービック、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、鹿児島県庁、鹿児島市役所、飯塚市役所、関西電力株式会社、関西電力、門司税関、長崎文化放送株式会社、野村證券、遍照院、農林中央金庫、豊田通商、西日本電信電話株式会社、西日本鉄道株式会社、西日本シティ銀行、英進館 他
23	SMBC 日興証券株式会社、LIXIL、JFE スチール株式会社、JFE スチール、JEN. Inc.、JA 福岡市、JA 福岡信連、JA 全農(全国農業組合連合会全国域)、Canon Opto Malaysia、ACN 九州、三井住友海上火災保険、ハピネット、防衛省、阪和興業、関西電力、門司税関、長崎県、長崎新聞

	社、野村證券株式会社、野村證券株式会社、野村證券、郵便局株式会社、農林中央金庫、親和銀行、西日本電信電話株式会社（NTT 西日本）、西日本シティ銀行、総合警備保障、経済産業省（事務系二種）、筑邦銀行、第一生命、福岡銀行 他
24	NTT データ、NEC、NASIC、LIXIL、JX 日鉱日石石油基地、JFE スチール株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、ANA、TKC、NTT データ九州、JSOL、EM システムズ、電通九州、親和銀行、船井総合研究所、肥後銀行、福岡銀行、福岡放送、杉孝、日立 ICT ビジネスサービス、日立システムズ、日本政策金融公庫、日本保育サービス、損害損保ジャパン、広島銀行、島屋、安川電機 他
25	三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、ゆうちょ銀行、農林中央金庫、日本政策金融公庫、福岡商工会議所、野村證券、日本生命保険、フコク生命、三井住友海上火災保険、損保ジャパン、富士通、三菱電機、日立製作所、ニチレイ、武田薬品工業、トヨタ自動車、三菱重工業、ヤマト運輸、凸版印刷、神戸製鋼所、TOTO、川崎重工業、トーマツ、JR 九州、西日本鉄道、九州電力、西部ガス、関西電力、NTT 西日本、KDDI、NTT データ、三井不動産リアルティ、福岡地所、九州朝日放送、福岡県庁、大分県庁、福岡市役所、鹿児島市役所、厚生労働省労働基準局、九州運輸局、福岡地方裁判所、九州経済産業局 他
26	福岡銀行、三菱東京 UFJ 銀行、富士通、大和証券、りそな銀行、野村證券、トヨタ自動車、農林中央金庫、三井住友銀行、東芝、東京海上日動火災保険、三菱電機、西部ガス、ヤマハ、第一生命保険、三井物産、日立製作所、凸版印刷、日本生命保険、日本郵便、三井住友海上火災保険、丸紅、九州電力、NTT 西日本、富士フイルム、三菱商事、JR 西日本、日本放送協会（NHK）、久光製薬、神戸製鋼所、三井住友信託銀行、大正製薬、日本航空、新日鐵住金、日本政策投資銀行、旭化成、福岡市、長崎県、外務省、北九州市、熊本市、国土交通省、広島県、国税庁、防衛省（九州防衛局）、農林水産省（九州農政局） 他
27	日本銀行、ゆうちょ銀行、日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行、肥後銀行、大和証券、監査法人トーマツ、損保ジャパン日本興亜、日本生命、第一生命、かんぽ生命保険、住友商事、三井物産、富士通、三菱電機、富士フイルム、NEC、デンソー、商船三井、トヨタ自動車、ヤマハ、NTT データ、NTT 西日本、TOTO、新日鐵住金、川崎重工業、アサヒビール、熊本放送、河北新報社、JR 西日本、九州旅客鉄道、阪急電鉄、日本郵便、九州電力、関西電力、技術評論社、三井不動産、JA 佐賀、内閣官房内閣情報調査室、農林水産省、財務省福岡財務支局、福岡地方検察庁、九州農政局、福岡県庁、長崎県庁、福岡市役所、大分市役所、福岡県警察 他

2-2-(1)-③ 進学状況

平成 26 年度は大学院進学率が 10%を超えた。学府で行われる高度専門研究者や高度職業人養成のための教育への橋渡しとなっている。「社会のニーズに対応した教育課程の編成」で述べた「学部・学府一貫教育プログラム」の役割が大きい。また、近年海外を含む学外の大学院進学も増加傾向にある（資料 63、64）。

○資料 63 進学率

（学士課程から修士課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
大学院進学者数	16	15	8	18	31	12
卒業生数	256	243	244	236	255	269
大学院進学率	6.3%	6.2%	3.3%	7.6%	12.2%	4.5%

○資料 64 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	西南学院大学法科大学院、大阪大学大学院、上智大学法科大学院
24	東京大学大学院、一橋大学大学院
25	ミシガン州立大学大学院
26	京都大学大学院、早稲田大学大学院、東京大学大学院、大阪大学大学院、慶應義塾大学大学院、シェフィールド大学大学院、神戸大学大学院
27	大阪大学大学院

2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、本学部が日本経済にとって重要な役割を果たすことが期待される人材を多数輩出していることを示している。また、進学状況においても近年、学部レベルを超えた専門知識を身に付けてから社会に出ようとする学生の数を増えてきていることを示している。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

全学の卒業生に対する意見聴取の結果は、経済学の専門教育に関する「自分の専門分野に対する深い知識や関心の向上」において46%の卒業生が向上したとの評価を、さらに学部教育として重視しているゼミに関する評価も高い。これらの結果は、「専門的能力を身に付ける」という経済学部の教育目標が一定程度達成・評価されていることを示している(資料65)。

本学部独自の卒業生に対する意見聴取の概要は、経済学部の専門教育が学生時代の満足度においても社会人としての有用性においても5割前後の肯定的な評価を得ており、「専門的能力を身に付ける」という経済学部の教育目標が一定程度達成され、評価されている。さらに、ゼミについても5割超の肯定的評価を得ており、「少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるような編成」が適切に機能している(資料66、67)。

○資料65 卒業生についての意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)の結果(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

	大いに向上 (A)	少し向上 (B)	どちらとも言えない	あまり 変わらない	全く 変わらない	該当なし	(A)+(B) の割合
自分の専門分野 に対する深い知識 や関心の向上	3	15	10	9	2	0	46.2%
記録、資料、報 告書等の作成能 力	3	16	11	6	3	0	48.7%
ゼミにおける学 習目標の達成	8	11	9	8	2	0	50.0%
ゼミにおける学 習の満足度	8	11	9	8	2	0	50.0%

○資料66 同窓会アンケートの結果

	平成26年度		平成27年度	
	学生時代の満足度	社会人としての 有用性	学生時代の満足度	社会人としての 有用性
専門教育	46%	52%	49%	45%
ゼミ	54%	64%	65%	54%

分析と提言(平成26、27年度)の同窓会アンケートより抜粋
平成25年度以前はアンケートを実施していない

○資料 67 同窓会アンケートによる意見聴取の例

対象	九州大学経済学部卒業生及び学府修了生
実施日	2015年6月12日 (福岡) 2015年7月7日 (東京)
意見	<p>【講義関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学中はゼミが重要でした ・経営やビジネス関連の教育にもっと力を注いでほしい ・卒業後も、在学中のことは役に立っています ・ゼミが大学時代のすべての源泉でした <p>【講義以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動やコミュニティの存在が重要です ・多種多様な人材と交流して刺激を受けました <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合大学としての人材の多様性を卒業してから強く感じます ・近年、大学がよりオープンになり、海外にも目を向けるようになっていて望ましく感じます ・ゼミの先生の的確な指導のおかげで、その後の生き方を間違えることなく過ごすことができました

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

全学の就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果は、全ての項目において肯定的評価の割合が5割以上であり、高く評価されている。経済学部の教育目的である「実業界あるいは自治体・官庁などの中核的な人材の養成」という観点からは、「積極的にリーダーシップがとれる」や「チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある」の評価が高く、教育目的と合致した結果が得られている（資料 68）。

また、本学部独自の意見聴取としては、毎年東京と福岡で定期的に行われる経済学部同窓会がある。ここでは就職先の関係者らと現役教員との懇談の機会を設けており、卒業生に関する情報収集の重要な場となっている。

さらに、学部独自のアンケート結果によれば、本学部の教育に強い関連性のある「経済学の基礎的学識」や「論理力」などにおいて高い評価を得ている。また、本学部が力を入れているゼミ教育に関連する「問題発見・解決能力」についても平均値 3.97 と高い評価を得ている（資料 69、70）。

○資料 68 全学調査による就職先アンケートの結果

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし	肯定的評価の割合
専門分野の知識がしっかり身につけている	12	13	12	2	0	2	64.1%
幅広い教養・知識を身につけている	9	18	12	1	1	1	65.9%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	8	13	15	3	1	2	52.5%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	12	14	13	2	0	1	63.4%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	11	15	10	5	0	1	63.4%
ディベート、プレゼンテーション能力がある	9	12	15	5	0	1	51.2%
積極的にリーダーシップがとれる	7	16	11	7	0	1	56.1%
実務能力がある	13	14	11	3	0	1	65.9%
期待通りの活躍をしている	14	11	13	2	0	2	62.5%

○資料 69 学部独自の調査による就職先アンケートの結果

	平均値	中央値
経済学の基礎的学識	3.73	4.00
幅広い教養	3.85	4.00
社会性・協調性	3.91	4.00
国際性	3.09	3.00
指導力	3.52	3.00
現実感覚・現代的関心	3.67	4.00
問題発見・解決能力	3.97	4.00
論理力	4.15	4.00
外国語能力	3.03	3.00
数学的能力	3.73	4.00
活躍度（5段階評価）	3.67	4.00

非常に劣っている=1、普通=3、非常に優れている=5とする五段階評価の結果

出所) 過去十年間で本学学部卒業生、修了生を5人以上採用している企業及び福岡の主要企業総計36サンプルの結果(2015年11月実施)

○資料 70 学部独自の調査による就職先アンケートの意見聴取例

講義に関連する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方行政上の課題を解決に導くために必要な感覚(センス)を経済学を通じて身に付けることができるような教育を期待したい ・ 学部では実務中心、学府では理論中心に教育を行ってほしい ・ 実務的分野の重視に賛同します ・ 一般の企業では実務的な知識を有する学生が重宝がられると思います ・ 株式、債券、金利の動きなどの関連性、今後の簡単な予測が話せる人材が必要 ・ 理論と実務は両方重視されたほうが良いです ・ 実務的分野の知識を身に付けることは重要であり、(表面的ではない)その基本となる知識等を求めたい ・ 九州への貢献につながるような知識習得 ・ 卒業後、社会で活用できる「現実に即した経済学」をこれまで以上に題材として取り上げてほしい
その他の要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元根付いて地域全体を見渡し、経営していくというやる気、チャレンジ精神を持つ学生の育成を望みます ・ グローバル社会で通用する人材の育成を希望 ・ バランスよくやっていただければよい

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、ゼミについては全学共通アンケートにおいても学部独自のアンケート調査においても高い評価を得ている。また、全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についても、「積極的でリーダーシップがとれる」の肯定的評価が56.1%、「チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある」が63.4%と、経済学部の教育目的である「実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材の養成」という観点と合致した結果となっている。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好であり、日本経済にとって重要な役割を果たすと期待できる人材を多数輩出している。また、進学状況においても近年、高度な専門知識を身につけてから社会に出ようとする学生の数が増えている。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の分析結果についても、総合的に見て良好である。特に、ゼミについては全てのアンケート調査において卒業生から高く評価されている。就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についても、人材育成に関する様々な項目において肯定的評価が得られており、経済学部の教育目的と合致した結果となっている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学部が設定している「人材の養成」という教育目的を上回る成果を上げていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○アクティブ・ラーナーの育成

教育の質向上支援プログラム（EEP）を中心として行ってきたゼミ論集作成支援、内外短期武者修行プログラムの充実、留学生支援室（SQI）の機能強化に加え、キャリアセミナーの実施、インターゼミ・インナーゼミ実施の支援、留学報告・懇談会の実施、修学相談支援室（SQA）の設置、学部・学府一貫プログラムの教員推薦の導入といった取組を新たに開始している。

○国際化への対応

グローバル人材の育成に向けて、教育の国際化の整備を着実に進めている。学部・学府一貫教育プログラムでは学部学生の連携講座の授業（英語）の履修を認め、EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携した教育を開始した。また、経済学の専門知識を備えたグローバル人材の育成を目指す学部国際コース「経済学部グローバル・ディプロマプログラム（GProE）」を平成 30 年度 4 月に開設することを決定し、平成 27 年度からは同プログラムの試行（トライアル）に着手している。

○修学指導の充実

経済学部では学生に対し極めて細やかな修学指導を行っており、学生全員を対象として修学カルテを作成し、半期ごとに成績不振者との面談を行っているが、修学面談を欠席した学生に対するケアとして、本人と連絡が取れない場合は保護者とコンタクトをとる、学生支援センターや学生支援コーディネイター室等と連携をとる等、修学指導を充実させている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○学部から大学院への接続

独自に行っている取組「学部・学府一貫教育プログラム」で、指導教員の推薦制を導入したこともあり、プログラム参加者が 10 名を超えるようになり、大学院進学者も増加している。

○海外の大学等へ留学する学生の増加

国際通用性のある教育課程の編成や留学報告・懇談会の実施といった取組によって、私費によるものを含め年間 30 名を超える学生が留学するようになった。